

2026 年 1 月 27 日

## アラスカ LNG 事業の進捗と今後の展望 ～パイプライン部分の基本設計完了の発表を受けて～

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット  
ガスグループマネージャー 研究主幹  
柳沢 崇文

2026 年 1 月 22 日、アラスカ LNG 事業<sup>1</sup>を推進する米国のエネルギーインフラ企業である Glenfarne は、同事業の Phase 1（約 1200km の縦断パイプライン部分）に関して、豪州エンジニアリング会社である Worley による基本設計（Front End Engineering Design, FEED<sup>2</sup>）が 2025 年末に完了し、今後の最終投資決定（Final Investment Decision, FID）及び建設着手に向け、複数の企業に対して「条件付（conditional）」でパイプライン建設のための発注を行ったと発表した<sup>3</sup>。なお、パイプラインはアラスカ北部にある同州最大の油田であるプルドーベイ（原油と随伴ガスを生産中）からアラスカ南部まで同州を縦断して敷設される計画である。また今回の発表において、Glenfarne はパイプラインの完成を 2028 年、ガス輸送開始を 2029 年に目指すとしている。

同時に Glenfarne はそのプルドーベイの出資者である ExxonMobil、Hilcorp、ConocoPhillips との間で原料ガス購入のための「予備契約」（Precedent Agreement）を締結したことも発表した<sup>4</sup>。なお、ExxonMobil はプルドーベイに加え、同じくアラスカ北部において随伴ガスを生産中のポイント・トムソン油田の操業も行っており、Glenfarne は今回の発表において、ポイント・トムソンとプルドーベイの両油・ガス田を結ぶ約 100km の短距離パイプライン建設も Phase 1 に含める可能性があると述べている。なお、今回の発表においては、Phase 2（液化・輸出設備部分）に関する進捗や目標は触れられていない。

<sup>1</sup> アラスカ LNG 事業の概要に関しては、拙稿「アラスカ LNG を巡る現状と今後の展望」（2025 年 10 月 10 日、<https://eneken.ieej.or.jp/data/12766.pdf>）を参照されたい。

<sup>2</sup> Glenfarne による発表では”engineering work sufficient for a final investment decision”と記載。翌 1 月 23 日の Worley による同様の発表では、Front End Engineering Design (FEED) と明記されている。

<sup>3</sup> 具体的な充足条件に関しては明らかにしていない。

<sup>4</sup> こちらの「予備契約」に関しても、本契約に至るための具体的な充足条件は明らかにされていない。

Glenfarne は 2025 年 9 月のプレスリリースにおいて、2025 年内のパイプライン部分の基本設計と最終投資決定の完了、そして 2026 年内の液化・輸出設備部分の最終投資決定の完了を目指すとしていた。今回の発表により、パイプライン部分の基本設計は予定通り 2025 年内に完了した一方、その最終投資決定は予定よりも遅れていることが明らかになった。

また完了したとされる基本設計に基づくパイプライン部分の新たなコスト見通しに関して、具体的な金額は公表されなかった。基本設計前のアラスカ LNG 事業に関するコスト見通しとしては、2022 年に発表された総事業費 387 億ドル（内訳はパイプライン 127 億ドル、液化・輸出設備 168 億ドル、原料ガス処理プラント<sup>5</sup>92 億ドル）、2023 年に公表された総事業費 440 億ドル（内訳は非公表）がある。足元のインフレ基調もある中で、基本設計に基づくパイプライン部分の最新のコスト見通しがどの程度になっているかは、今後のアラスカ LNG 事業を見通す上で重要なポイントの一つとなる。

アラスカ LNG 事業に関しては、既に日本企業（JERA、東京ガス）のほか、台湾（CPC）・タイ（PTT）の企業が調達のための関心表明（Letter of Intent, LOI）を締結している。また韓国 POSCO International は、調達に加え、パイプライン建設のための鉄鋼供給も含めた基本合意（Heads of Agreement, HOA）を締結している。アラスカ LNG 事業は日本を含めたアジアの LNG 輸入国にとって、チョークポイントを通過せずに 10~15 日程度で輸入できるというメリットがある。その一方で、総事業費の見通しが不透明であることや、液化・輸出設備の稼働開始時期が早くともトランプ 2.0 政権後の 2030~31 年とされており政策変更リスクがあること、またそれらの不透明性に対する米国側の効果的な公的支援策が具体化されていないことなどが、拘束力のあるコミットメントを難しくしている面がある。上流の油・ガス田に出資している ExxonMobil や ConocoPhillips など米国メジャーも、パイプライン・液化設備に対しては、過去に参画を検討していたものの、現時点では検討を中止している状況にある。

今回の Glenfarne の報告により、アラスカ LNG 事業のパイプライン部分に関する基本設計の完了という一定の進捗は明らかになった。一方で、その基本設計に基づくコスト見通しは公表されなかった。引き続き日本としては最新のコスト見通しの動向を注視しつつ、エネルギー安全保障の観点からの官民連携の可能性も含めてアラスカ LNG 事業に対する関与を検討していく必要があるだろう。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

<sup>5</sup> 原料ガスの不純物などを取り除くための GTP (Gas Treatment Plant)のこと。